

# なぜ地域主権か。

地域主権とは、地域が住民の声を反映させやすいように国の関与をなるべく少なくさせ、国の事務事業（仕事）を地域が担っていくことをいいます。

国政選挙では、マニフェストで地域主権を掲げる政党が多く見受けられます。

よく分からない目新しい言葉が先行し、何だか分からない間に、何か変な方向に変わっちゃった、ということは今までも多かったと思います。

そこで、地域主権のメリット・デメリット・高石への影響を私なりに整理したうえで主張したいと考えます。

## 抱える課題 からの検証

生活保護は国の業務であり、市が実施機関となつています。ですので、保護費は国が4分の3負担しています。しかし、不況により被保護世帯が急増しており、保護費の不正受給などが社会問題となつているにもかかわらず、自立支援において最も重要な初期対応をするためのケースワーカーの人員費の国負担はありません。市が人員配置しなければなりません。財政難で十分な設置がなかなかできない状態になっています（高石市は、今年度から一人当たり80件に到達）。本来は、国の業務です。

特別養護老人ホームや民間の介護保険施設の設置届出は府の権限ですが、認知症対応型の通所介護やグループホームなど地域密着型サービスの指定は市が行なうこととなつているので、事業者にとっては、サービスごとに申請・相談先が異なるなど、複雑な構造になっています。

行政課題として「縦割りによる弊害」がよく挙げられますが、「縦割りそのものの弊害」も右の例のようにあります。このような非効率的かつ負

## たらす影響

担者の立場に立っていない事例はまだまだあります。

左図は、地域主権が導入されれば、どのようなメリット。デメリットがあるか検証してみました。

## 地域主権がもたらす影響

ろ、我々の住む高石市はどのような備えをしておくかが必要ではないでしょうか。私が考えるの最も回避すべきものは、デメリットの部分の地方の人員費の増加です。権限移譲ということは、当然仕事も移譲されるわけです。地方は今までに経験したことのない業務をこなしていかねければなりません。大概、それらには資格と経験が必要です。とする

と、市は有資格者を雇用するか、既存の職員をスキルアップさせるかし、その移譲された業務を遂行する体制を作っておかないとたちまちパニックしてしまいます。むしろ、国の仕事に掛かる人員費をそっくりそのまま各市町村に移譲すると、市町村の人員費は、当然、増大してしまいます。

メリット	デメリット
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の天候・産業などの実情に合わせて制度の改善できる。 ※建築基準法など</li> <li>決定機関が近いため住民の意思が政治に反映しやすくなる。</li> <li>現状よりも受益と負担が分かりやすくなる。</li> <li>許認可権も移るため大企業の東京一極集中が分散される。 ※地方の経済が復興する可能性がでてくる。</li> <li>国会議員と国家公務員の人員費が削減される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一括管理できないため自治体ごとに自然格差が生じやすくなる。 ※税収入が乏しい自治体は不安を抱えている。</li> <li>一定のルールを課す為のスキルのある人員が必要になる。 ※地方の人員費が増加する恐れも。</li> <li>首長・議会・住民の責任が大きくなる。 ※財政破綻したら重税、首長・議員は損害賠償請求されるなどの可能性も・・・</li> </ul>

そこで、私は事務の共同処理という国や府から移譲される事務の受け皿となる手法を高石市に要望いたしました。年間で0.5件の仕事に1人の職員を雇うのは非効率、それなら隣接している市と共同で雇用し、共同でその事務を執行するという事で市の負担は軽減されます。それどころか既存の事務事業も共同処理することにより財政健全化にも貢献できます。

箕面市・池田市・豊野町・能勢町では、この共同処理センターを来年度からオープンすること、年間約1億の人員費の削減を見込んでいます。先日、現地に赴きノウハウを学んで参りました。しかし、ノウハウよりも住民に最も身近な場所で政治を行なうことが、やはり何よりも大切なことであると担当者は仰っておられました。

仕事を増やされるのは嫌なことかも知れませんが、しかし、現状では率直な住民の声を実現するには、国の法律を変えないといけないほど、我々（地方自治体）の仕事の領域は狭いのです。国の管理下から抜け出すと、自治体によって違いが発生するかも知れませんが、私はそれでも、現状の感じがらめの状態よりは住民の生活福祉の向上の可能性があると考えます。

もちろん地域主権が導入されたらといって、バラ色の自治体運営が待っていることはありません。権限が移譲されるということは、住民にも議会にも責任が移譲されるということです。

今、できることは、その地域主権に備えて、職員も議会も格段に意識と能力を向上していくことです。高石市の進むべき当面の目標は「財政健全化」です。しかし、20年、30年先を見据えた行政課題が「地域主権」です。

だからこそ、私は声を大にして行政に住民に、このテーマを訴え続けたいと思います。

難解なテーマかも知れませんが、ここまで読んでいただいて、有難う御座いました。

## 編集後記

議会ごとにお配りさせてもらっている「たかいしニュース」から、今回、心機一転し「高い志通信日進月歩」にリニューアルさせていただきました。

以前から寄せられていた「本当にニュースのよきな書き方で主張の部分が少ない」とのご意見などがありましたので、こういった形で改めてさせていただきます。

「高い志通信」とは、高石の地名の由来であるご先祖様の高志氏と、志を高く持とうという意気込みを掛け合わせました。当初は、そのまま「高志」というネーミングで発行を考えていたのですが、ご先祖様に対してあまりにも生意気な気がして、申し訳ないと思い、こういった名前に落ち着きました。

さて、今回テーマに挙げた「地域主権」は、私のライフワークの一つです。政治家生命が続く限りは、この命題に時間と労力を頂戴し、高石にとって住みやすくなるような地域主権を考えて参ります。事務事業の市町村への受け皿となるのが「事務の共同処理」です。ちなみに都道府県への受け皿となるのが「道州制（都道府県合併）」と云われています。

関西一円の議員と、この道州制と地域主権を学んでいくために「関西州政治家連盟」を立上りました。このテーマこそが、この閉塞している国と地方を救う手法でもあると信じています。そのために地元を空けて東奔西走してしまっていますが、その時間は高石にフィードバックして参ります。

結びに、大きい紙の小さな文字で綴った私の「思い」を読んでいただき、誠に有難う御座いました。